

冷戦後の世界の構造変化

改元騒ぎのなか5月2日レポートで、この30年への「思い」と題して、作家・高村薫さんの朝日新聞への寄稿を紹介した。

『世界』6月号の寺島実郎「脳力のレッスン特別篇 平成の晩鐘が耳に残るうちに一体験的総括と冷静なる希望」にも注目。この30年の世界の構造変化、とりわけ経済構造の変化について抜粋して紹介したい。

「平成の30年」とは、「冷戦後」といわれる世界史の潮流と並走した時代であった。1989年の1月に平成がスタートしたが、ベルリンの壁が崩壊したのはその年の11月であり、12月の地中海マルタでの米ソ首脳会談で「冷戦の終焉」が宣言され、この2年後の1991年にソ連邦は崩壊した。平成の晩鐘が耳に残る今、平成とは何だったのか、世界の構造変化と日本の対応を体系的に整理し、確認しておきたい。この作業が、「令和」なる日本の進路を拓く上で、不可欠と考える。

冷戦後の30年の「資本主義の勝利」の後に進行したものは経済の金融化（金融資本主義の肥大化）であり、この債務の膨張は「資本主義の死に至る病」が進行しているといえる。

もう一つ、冷戦後の世界に進行したものは「IT革命」であった。そのことはクラウド、ビッグデータ、AI(人工知能)といわれる時代に至るプロセスを振り返れば明らかである。

本年3月末現在、IT革命をリードした5社（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン、マイクロソフト）の株価時価総額は4.0兆ドル（約440兆円）となり、「モノづくり国家・日本」を代表する企業たるトヨタ自動車の時価総額がわずかに21兆円、日立製作所3兆円、新日鐵住金（現・日本製鉄）2兆円という現状こそが平成30年間の結果なのである。

冷戦後の世界の通奏低音となったイデオロギーが「新自由主義」であった。金融と情報への二つの革命をもたらした思潮も新自由主義であった。

国家としての米国は世界を制御する力を失い、産業としてのアメリカはウォールストリートにたかきとシリコンバレーのイノベーションに支えられ影響力を保持しているのである。なんとも皮肉な現実である。

むしろ、日本の方が「衰亡」といわれても仕方がない数字が突きつけられているといえる。世界GDPにおける日本の比重は、1988年の16%から、2018年には6%にまで下落した。経済が「経済済民」という言葉から成立したことを思い起こしても、最も大切なのは「民」、すなわち国民が平成期に豊かになったか否かである。驚くべき数字だが、1990年比2018年の消費者物価が11.1%上昇しているのに対して、勤労者世帯可処分



得はわずか3.2%増加（注、可処分所得がピークの1997年からは8.5%下落）というのだから、国民生活は平成期を通じて苦しくなったことになる。「デフレからの脱却」を掲げ、何とか物価を上げようとする「リフレ経済学」がいかに関国民にとって適切でないか、論じる必要もない。

平成元年、世界の企業の株式時価総額トップ50社のうち、32社が日本企業だった。昨年、同じく50社中、日本企業は1社のみで、トヨタだけである。……日本では「工業生産力モデル」の枠組の中でしかIT革命を構想できず、日本のIT革命は「データリズム」の方向に進まなかった。あくまで、IT関連素材、電子部品に加え、回線業、ネット通販ビジネスに傾斜し、ビッグデータのプラットフォームを握る構想に欠けていたといえる。

平成30年間の日本を取り巻く環境の中で、日本人にとっての衝撃は中国の台頭であった。平成が始まった頃、中国のGDPは日本の8分の1であった。それが平成が終わる2018年には約3倍になっていた。貿易相手として中国が占める比重も、1990年にはわずかに3.5%であったが、2018年には23.9%（含、香港・マカオ）となり、対米貿易の14.9%を大きく上回っている。日本人の心理は微妙で、日本産業が中国との相互依存を深めていることを実感しながらも、中国の台頭に脅威を覚えており、「複雑骨折」をしているといえる。

「蛙跳びの経済」と表現され、固定電話が普及していなかった中国のほうが、携帯電話が一気に普及する皮肉を意味しているようだが、中国のITイノベーターとその背後にある国家は、IT革命の進路が「データリズム」（データを支配するものがすべてを支配する）にあることを見抜き、戦略意思を持って立ち向かったことは確かだ、米国が中国に脅威を感じる部分がある。

戦後日本は、日米同盟に守られて「軽武装・経済国家」として冷戦期を生き延び、復興成長という形で工業生産力モデルの成功体験を味わったものの、平成の30年においてはそれが反転し、制約になったといえる。世界の構造変化と日米関係の位相の変化によって、戦後日本の成功モデルが機能不全に陥っているにもかかわらず、固定観念にしがみついている構図は、本稿で論じてきた。「日本を取り戻す」などという後ろ向きで貧困な視界からは未来は拓けない。

日本の未来を切り拓く希望は何か。確実に言えるのは、戦後日本の総体を再考し、それを未来の糧としていくしかない、ということだ。最も大切なことは、戦後民主主義を根付かせることである。

(2019年5月22日)